

1-1 創設の経緯・目的及び現状

製品安全評価センター（RIME：Research Institute of Marine Engineering）は、船舶の艤装品、船用品等の開発に必要な試験、調査研究を行うことにより、海上における人命の安全、海洋環境の保全等に貢献することを目的として、国土交通省のご指導と（公財）日本財団のご支援を受けて、1972（昭和 47）年 11 月に創設されました。

厳しい国際競争の中にある海事産業にあつて、艤装品、船用品等についても弛まぬ技術革新が必要とされているため、センターは、各種試験設備と経験豊富な技術スタッフを擁して、艤装品、船用品等の開発、型式承認の取得等において必要とされる様々な試験サービス、試験施設・設備を提供することで、これらの製品の開発、性能向上に貢献することを目的としています。

センターは、国土交通省海事局から SOLAS 条約 FTP コード（火災試験方法の適用に関する国際コード）に適合する我が国唯一の試験機関として認定されているほか、（公財）日本適合性認定協会（JAB）から ISO/IEC 17025（試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項）に適合した試験所と認定されるなど、高い試験品質を維持しています。

更に、海事分野の試験で培われた試験品質に対して高い評価をいただき、多岐にわたる分野の製品の試験を数多く実施しています。

試験施設・設備を適宜更新・改修して試験環境の改善を図るとともに、各種試験設備の利用状況等の Web サイトでの開示、試験証明書の電子発行、リモート試験（試験の実施状況、計測値等をインターネット経由でリアルタイムに確認するもの）等により利用者の利便性の向上を図るとともに、国際的な第三者試験機関として利用者の満足と信頼を得るべく努めています。

製品安全評価センター運営方針〔2018年1月1日〕

1. 国際的な第三者試験機関として、広く海事及びその他の分野における公益の増進に努める。
2. 独立した事業体として、事業の管理、運営の一層の適正化、効率化に努める。
3. 業務的的確、円滑な実施に資するため、技術力の向上に努める。
4. 国内のみならず、国際的な視野に立った事業活動に努める。
5. 安全かつ快適な試験環境の確保、維持に努める。



製品安全評価センター本館



定礎（昭和 46 年 11 月 8 日）

1 概要

1-2 センターをめぐる 20 年の概況

世界経済は、2008 年のリーマンショックの影響で一時的な停滞はあったものの拡大を続け、グローバル化が進展し、海上物流は 2020 年までの 20 年間で 1.9 倍（トンマイルベース）に拡大しました。しかしながら、米中関係の緊張の度合の深まり、2020 年初頃以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大、2022 年 2 月以降のロシアによるウクライナ侵攻等により、世界経済の先行きは不透明になっています。

世界経済の拡大を背景に、世界の新造船建造量は増加し 2011 年に 1 億総トンを超えてピークを打った後、近年は 6 千万総トン前後で推移しています。国家戦略として急成長を遂げてきた中国と韓国は大規模な造船設備を擁し超大型のコンテナ船や LNG 船を含むタンカー、バルカー等を主力としており、2000 年には韓国が、2009 年には中国が、建造量で日本を上回りました。また、欧州は船用製品分野で巨大システムインテグレーターが台頭する等産業構造の変革を進めてきています。一方、我が国の造船業は、近年、世界の建造量の 2 割前後のシェアで推移していますが、厳しい市場環境に対応して、業務提携や資本提携、事業譲渡、分社化等の業界再編がなされてきました。また、我が国の船用工業は、原材料・部品価格の高騰、入手難や、韓国、中国等アジア地域の造船・船用工業の伸長及び欧州船用工業のアジアへの進出等が続き、厳しい環境におかれています。近年は生産額 1 兆円前後で推移しています。

環境対応についても動きがあった 20 年でした。国際海事機関（IMO）における取り組みとして、NOx については 2000 年以降、SOx については 2009 年以降、規制が導入され段階的に強化されました。また、地球温暖化対策については、1980 年代後半以降国際的な枠組みにおいて議論されてきましたが、温暖化の進展や気象災害の激甚化等を背景に国際的に脱炭素化の意識が高まり、2021 年 4 月までに 125 か国・1 地域が 2050 年（中国は 2060 年）までのカーボンニュートラルにコミットしました。船舶の分野でも、IMO の取り組みとして、2013 年に新造船の燃費規制が開始され段階的に強化されるとともに、2018 年には GHG 削減戦略が採択され「今世紀中のなるべく早期に国際海運からの GHG ゼロ排出を目指す」こととなりました。重油に代わる船舶燃料の模索も始まっており、アンモニアや水素等代替燃料の研究・技術開発が進められているほか、二次電池による電気推進船が登場し、ブリッジソリューションとして LNG 燃料混焼あるいは専焼の船舶も実現されています。



防火窓の標準火災試験 FTP コード Part3



救命胴衣の水中浮遊姿勢試験

その他の IMO の動きとしては、船舶バラスト水規制管理条約が 2004 年に採択され 2017 年に発効、2019 年からは既存船にも適用されたほか、2008 年にはバラストタンク塗装基準及び LED 光源を利用した航海灯及び同制御器の基準、2012 年に火災試験方法コード (FTP コード) の総合見直し、2014 年に船内騒音コード、2017 年に極海コードが発効しました。ISO では IMO 基準を補完する形で規格開発が進み、IEC においても EMC にかかる IEC 60945 の第 4 版が 2002 年に発行され 2006 年には JIS 規格化がなされる等、センターの業務と関連性の深い基準及び規格が相次いで策定されてきました。センターでは船用製品メーカーと連携して、救命胴衣の基準強化、救命艇離脱フックの改善、LED 航海灯、2010 年 FTP コードの総合見直し、消火器及び消火装置の基準提案、イマーシヨンスーツの性能改善等に取り組みました。



フレキシブルコンテナ(FIBC)の落下試験

品質管理の面では、センターは 2003 年に (公財) 日本適合性認定協会 (JAB) より「SOLAS 条約 FTP コードに係る火災試験」に係る試験所認定を受け、以降、ISO/IEC 17025 で規定される品質管理システムに基づき試験業務を実施しています。一方、近年、産業界では日本を代表するメーカーによるデータ改ざんや無資格者による検査が明らかとなり、これまで築き上げてきた日本製品への信頼を揺るがしかねない社会問題となりました。試験機関においても品質マネジメントシステムの運用が益々重要視されるようになり、センターでは FTP コードの火災試験以外にも認定範囲を拡大しました。

センターが身を置く試験業界においては、毎年のように新規設備が導入される公設試験研究機関や、充実した施設の民間試験機関、欧米の外資企業等、競合他社の躍進が目覚ましい中、船舶の火災試験、救命器具試験等の専門機関としてだけでなく、比較的都心からの交通の便が良いことや多種の試験項目、小回りのきいたワンストップ試験所として他分野の事業者からも評価をいただいております。容器試験では、2011 年の東日本大震災後の除染作業に使用するフレキシブルコンテナバッグの性能試験、また、リチウムイオン二次電池等の重量物の落下試験の利用が増え、さらに 2020 年初頭から猛威を振るっている新型コロナウイルスの PCR 検査キットの国内輸送の需要増加に伴い試験需要が膨らみました。電気器具の防水試験・防塵試験では、携帯電話端末等の防水機能要求が浸透することで徐々に IP コードの一般認知が広がり、防水筐体の試験ニーズに応えています。また、振動試験は耐震試験等の重量物試験品のニーズを捉え、水素社会も見据えて国内で希少価値の高い防爆試験設備も活躍しています。

一方、2010 年には当センターの正面入り口のシンボルであった落下試験塔を老朽化のため撤去し、大型動揺試験装置を稼働停止する等、創立当初の試験装置群とは姿を変えてきていますが、鋭意、新規設備導入や装置改修、デジタル化に取り組み、絶えず変化する社会要求に応えるよう努めています。

1 概要

1-3 沿革 《年表》

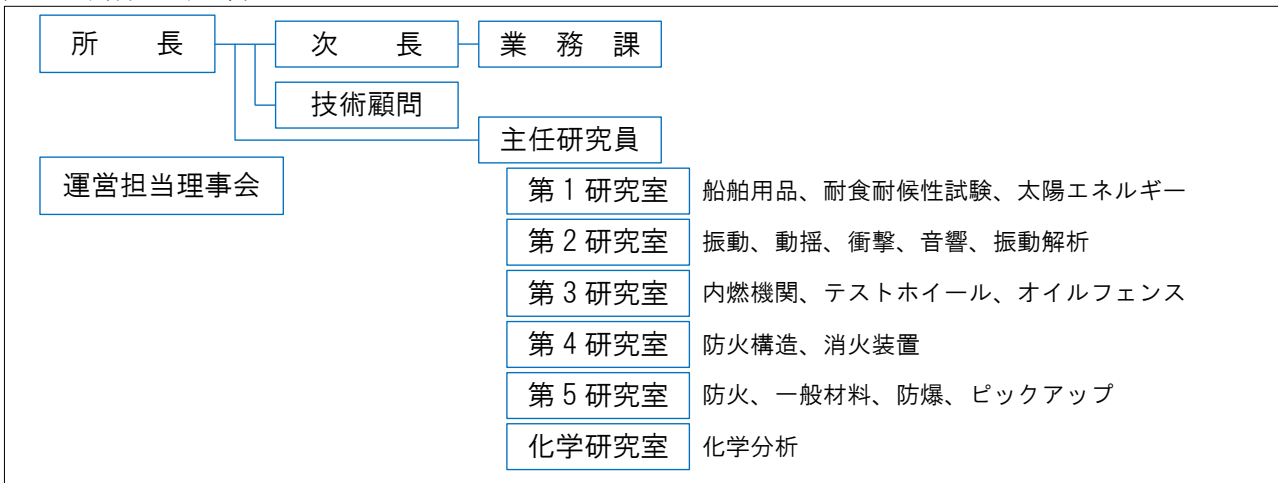
創立準備 [1971～1972年]	
1971(S46). 3. 31	建物建設用地として、東京都東村山市富士見町所在の国有地を購入
1971(S46). 7. 1	(財)日本造船技術センターに船舶艤装品試験所建設本部を設ける
1971(S46). 10. 28	船舶艤装品試験所の建設に着手する
1971(S46). 11. 8	建物の建設工事を開始(定礎)
1972(S47). 3. 7	小型船舶安全部を設置し、船舶艤装品試験所建設本部を吸収調査課及び船舶艤装品試験所を置く
1972(S47). 9. 30	船舶艤装品試験所完成
創立・基盤整備 [1972～1992年]	
1972(S47). 11. 7	船舶艤装品試験所開設披露式典開催
1973(S48). 4. 1	小型船舶安全部及び船舶艤装品試験所の業務、財産、土地、施設、機械器具等を(財)日本造船技術センターから(社)日本船舶品質管理協会へ移管し、「船舶艤装品研究所」に改名 (社)日本船舶品質管理協会定款の一部改正、経理規程、組織規程の改定 「船舶艤装品研究所の特例に関する規程」を制定し、研究所について独立会計制度を導入
1973(S48). 4. 12	芥川輝孝、清水實男、板澤俊夫、船尾洋二に運営担当理事を委嘱
1973(S48). 9. 25	芥川輝孝(所長事務取扱)、船尾洋二(副所長事務取扱)発令
1974(S49). 1. 22	小型船舶安全部解消
1974(S49). 2. 13	主たる事務所の移転登記(東京都港区六本木3丁目1番30号)
1975(S50). 2. 13	増築登記(小型船舶用内燃機関試験設備) 地下1階1,090.92 m ² を地下1階57.06及び地下2階1,263.68 m ² に変更
1975(S50). 2. 21	ロイド船級協会から環境試験施設について承認される
1975(S50). 3	追加第1次施設設計画完了((財)日本船舶振興会補助金による)
1976(S51). 3	第2次施設整備計画完了((財)日本船舶振興会補助金による)
1977(S52). 5	ビューローベリタスから火災試験機関として承認
1977(S52). 9	ノルスケベリタスから火災試験機関として承認
1977(S52). 10. 1	芥川輝孝(理事・所長)就任 [～1991(H3). 7. 1]
1978(S53). 3	第3次施設整備計画完了(大型動電型振動試験機等)((財)日本船舶振興会補助金による)
1979(S54). 3	第4次施設整備計画完了(複合材料試験機等)((財)日本船舶振興会補助金による)
1979(S54). 4	ソビエト船級協会から火災試験機関として承認
1983(S58). 4	神田税務署長より「実費弁償による事務処理受託等の確認について」を受領 (1983(S58). 4. 1～1988(S63). 3. 31) [5年毎に更新] [～現在]
1983(S58). 7	主たる事務所の移転登記(東京都千代田区神田佐久間町1丁目9番地)
1991(H 3). 7. 2	渡辺幸生(理事・所長)就任 [～1996(H 8). 7. 1]
1992(H 4)	本館1階改装、電話設備の交換、雨水排水設備の設置
1992(H 4). 11. 5	創立20周年記念式典開催、創立20周年記念誌「艤装研20年の歩み」を刊行
試験環境の整備 [1993～2011年]	
1993(H 5)	廃ガス洗浄装置・脱気装置を設置
1995(H 7)	本館改修工事(外装塗装、屋上防水施工)
1996(H 8). 7. 2	岡町一雄(理事・所長)就任 [～1999(H11). 6. 30]
1997(H 9). 11. 30	E M C (電磁的両立性)試験用電波暗室完成
1998(H10). 1. 26	標準火災試験炉完成
1998(H10). 7. 1	品質管理システム導入
1998(H10). 12. 25	運輸省海上技術安全局より「SOLAS条約FTPコード(火災試験方法の適用に関する国際コード)に定める試験機関として認定 [5年毎に更新] [～現在]
1999(H11). 5. 7	Webサイト(ホームページ)開設
1999(H11). 7. 1	今村 宏(理事・所長)就任 [～2001(H13). 6. 30]
2001(H13). 4	研究員の集中配置(本館3階改装)、守衛から機械警備に切換え
2001(H13). 7. 1	藤井弘道(理事・所長)就任 [～2006(H18). 5. 9]
2002(H14). 5. 1	船舶艤装品研究所の通称を「製品安全評価センター」と定める
2002(H14). 11. 7	創立30周年記念式典開催、創立30周年記念誌「製品安全評価センターの歩み」を刊行

2003(H15). 11	(公財)日本適合性認定協会より「SOLAS 条約 FTP コード (火災試験方法の適用に関する国際コード) に係る火災試験」について、ISO/IEC 17025 に適合する試験所として認定 [4 年毎更新] [~現在]
2003(H15)	大型塩水噴霧試験機を更新、色彩輝度計、燃焼ガス分析用赤外分光光度計を新設
2004(H16)	電波暗室の改造 (EMC 試験規格の測定周波数の変更 (~1GHz⇒~2GHz) に対応) FTP コード Part2 煙・毒性試験方式の変更 (検知管方式⇒FTIR 方式)
2005(H17). 4. 1	船舶機装品研究所を「製品安全評価センター」に名称変更
2006(H18). 5. 10	森 良夫 (理事・所長) 就任 [~2012(H24). 5. 22]
2008(H20)	キセノンウェザーメータの新設 (SOLAS 条約第三章に関わる耐候性試験)
2009(H21)	大型電気油圧式振動試験機制御装置の更新 (地震波・バンプ・ランダム振動試験の精密化) IP 試験の注水試験装置の更新 (船舶関連の環境試験規格 (IEC 60945) に対応)
2010(H22)	防爆試験設備 (赤外線ガス検知器)、EMC 試験装置 (シグナルアナライザー) を新設 落下試験水槽の 18 m 落下試験塔を撤去
2011(H23)	EMC 試験装置 (イミュニティ試験機) を更新 (最新の EMC 試験規格に対応)
試験品質の維持・向上 [2012~2021 年]	
2012(H24). 4. 10	国土交通省海事局より、型式承認物件等に係る試験において試験データの活用ができる試験機関として認められる
2012(H24). 5. 23	北原 豊 (常務理事・所長) 就任 [~2017(H29). 6. 14]
2012(H24)	EMC 試験用ネットワークアナライザー、防火試験用シグナルコンディショナー、ガス密度計、デジタルオシロスコープ、マルチメーター等主要な測定器を更新
2013(H25). 1	NIPPON KAIJI KYOKAI (Netherlands) BV (ClassNK のオランダ法人) から、MED (欧州船用機器指令) の定める試験が実施できる試験所として認定 [2 年毎更新] [~現在]
2013(H25). 3	(公財)日本適合性認定協会 (JAB) より「EMC (電磁両立性) 試験」について ISO/IEC 17025 に適合する試験所として認定 [4 年毎更新] [~2019(R1). 12]
2013(H25). 4. 1	一般社団法人に移行
2013(H25)	万能引張試験機を更新、分光型放射計 (LED 灯に対応) を導入
2014(H26)	動電式振動試験機を新設 (振動試験機 3 基体制)、中型恒温恒湿室を新設 環境試験室、IP 試験室の試験装置の再配置・全面的リニューアルにより試験環境を改善
2014(H26). 10	Web サイトにおいて主要試験設備の利用状況 (空き状況) を開示
2015(H27). 11	(公財)日本適合性認定協会 (JAB) より「温湿度環境試験」、「振動試験」について ISO/IEC 17025 に適合する試験所として認定 [4 年毎更新] [~現在]
2016(H28). 7	技術管理室を品質管理室に改組
2016(H28). 12	塩乾湿複合サイクル試験機を導入 (塩水噴霧・乾燥・湿潤状態の複合サイクル試験が可能)
2017(H29). 2. 24	「RIME (Research Institute of Marine Engineering)」を商標登録 (登録第 5925095 号)
2017(H29). 6. 15	濱田 哲 (常務理事・所長) 就任 [~2022(R4). 6. 22]
2018(H30). 1	Web サイトの全面リニューアル (運用開始) 《 https://www.rime.jp/ 》
2018(H30). 4	品質方針を改定、センター全体の品質目標を設定
2018(H30)	試験設備更新計画を策定 防爆試験設備 (ガス分析計)、IP 試験装置 (散水ノズル、押圧力計、プローブ等) を更新
2019(R 1). 9	本館・試験棟の耐震診断実施 (「耐震性に問題はない」との判定)
2019(R 1). 11	(公財)日本適合性認定協会 (JAB) より「IP (電気機械器具の外被の保護性能試験)」について ISO/IEC 17025 に適合する試験所として認定 [4 年毎更新] [~現在]
2019(R 1)	煙・毒性ガス試験装置 (FTP コード Part2 試験) を更新 ポンプ熱量計 (船舶防火構造規則の燃焼試験) を導入 フレキシブルコンテナ等落下試験装置 (フォークリフト) を更新
2020(R 2). 4	製品安全評価センター業務受託約款を制定 [2020. 4. 1] 新型コロナウイルス感染症予防対策 (Web 会議、電子稟議、テレワークの導入等)
2020(R 2). 8	リモート試験の開始 (インターネットを利用した遠隔試験立会・確認)
2020(R 2)	不燃性試験装置 [炉内熱電対 2 本] (FTP コード Part1 試験) を更新 (新基準に対応) フーリエ変換赤外分光光度計・ガスセル (FTP コード Part2 試験) を更新
2021(R 3). 4	試験証明書 (試験成績書・施設利用試験証明書・試験実施証明書) の電子発行を開始
2021(R 3). 10	本館給排水設備を改修
2022(R 4). 6. 23	吉原敬一 (常務理事・所長) 就任 [~現在]
2022(R 4). 11	製品安全評価センター創立 50 周年

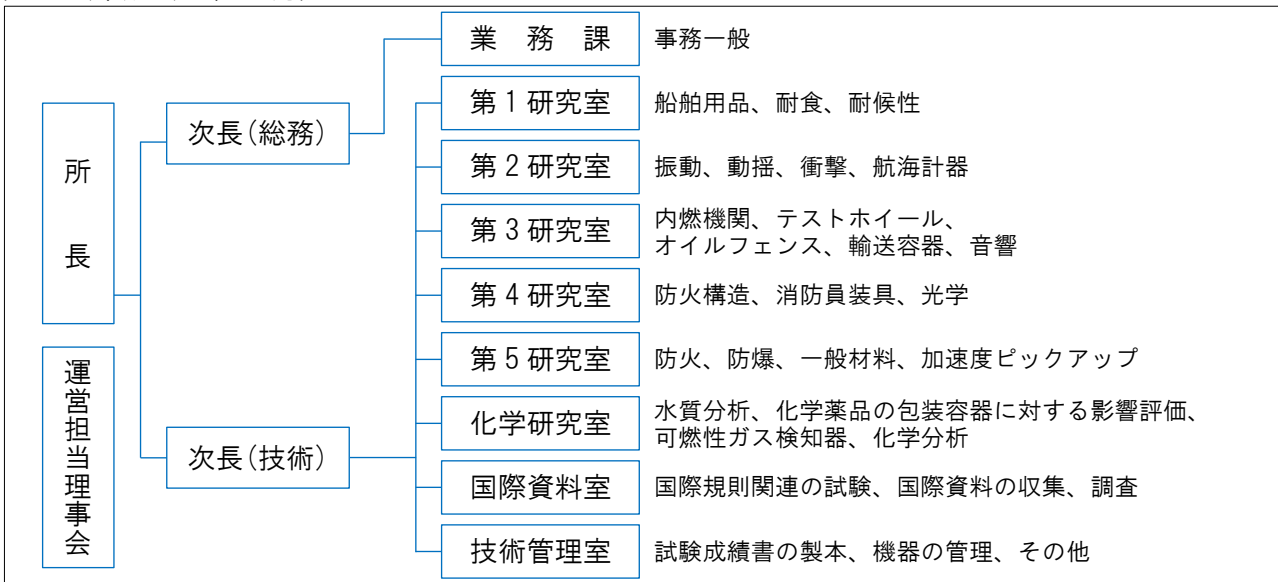
1 概要

1-4 組織・担当業務

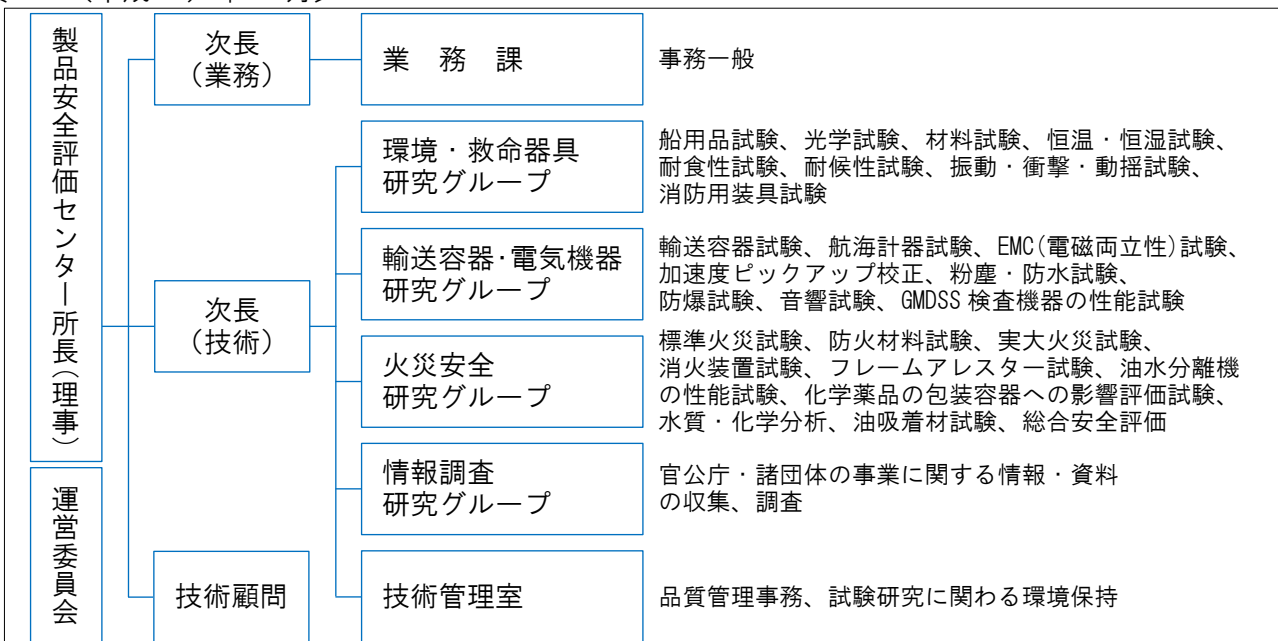
[1979 (昭和 54) 年]



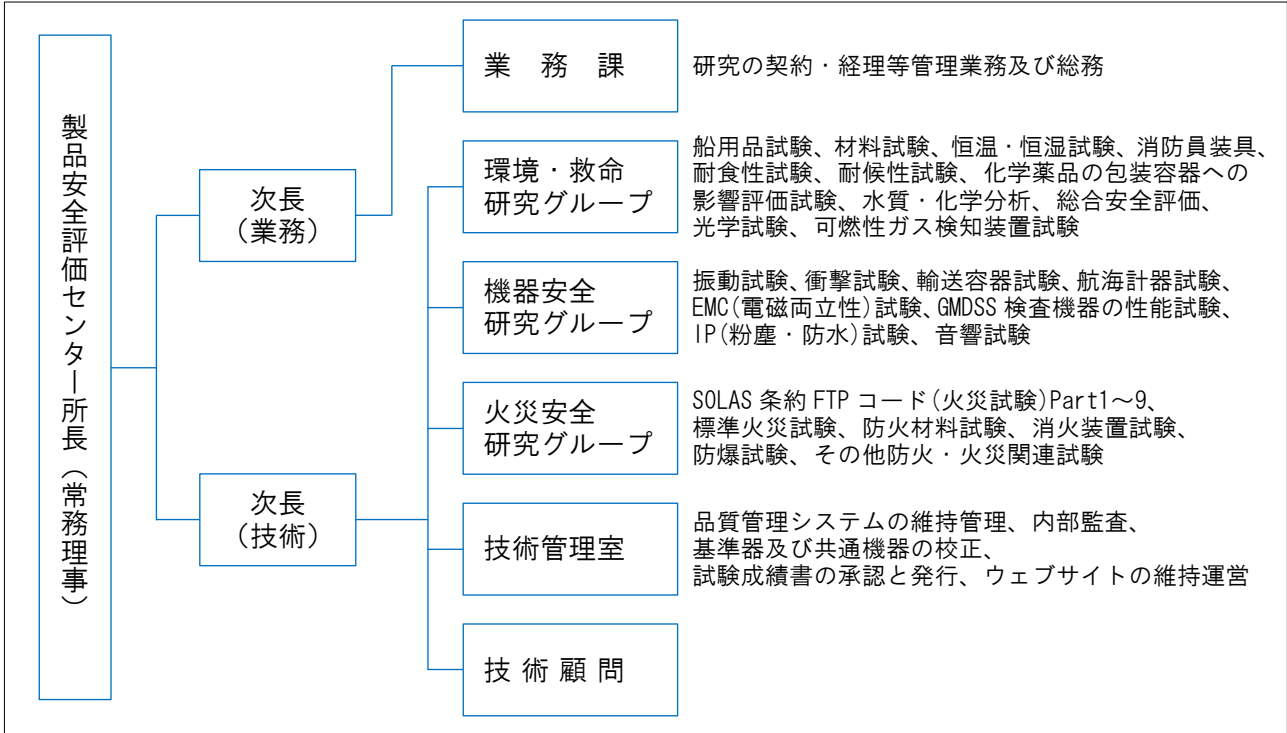
[1992 (平成 4) 年 11 月]



[2002 (平成 14) 年 11 月]

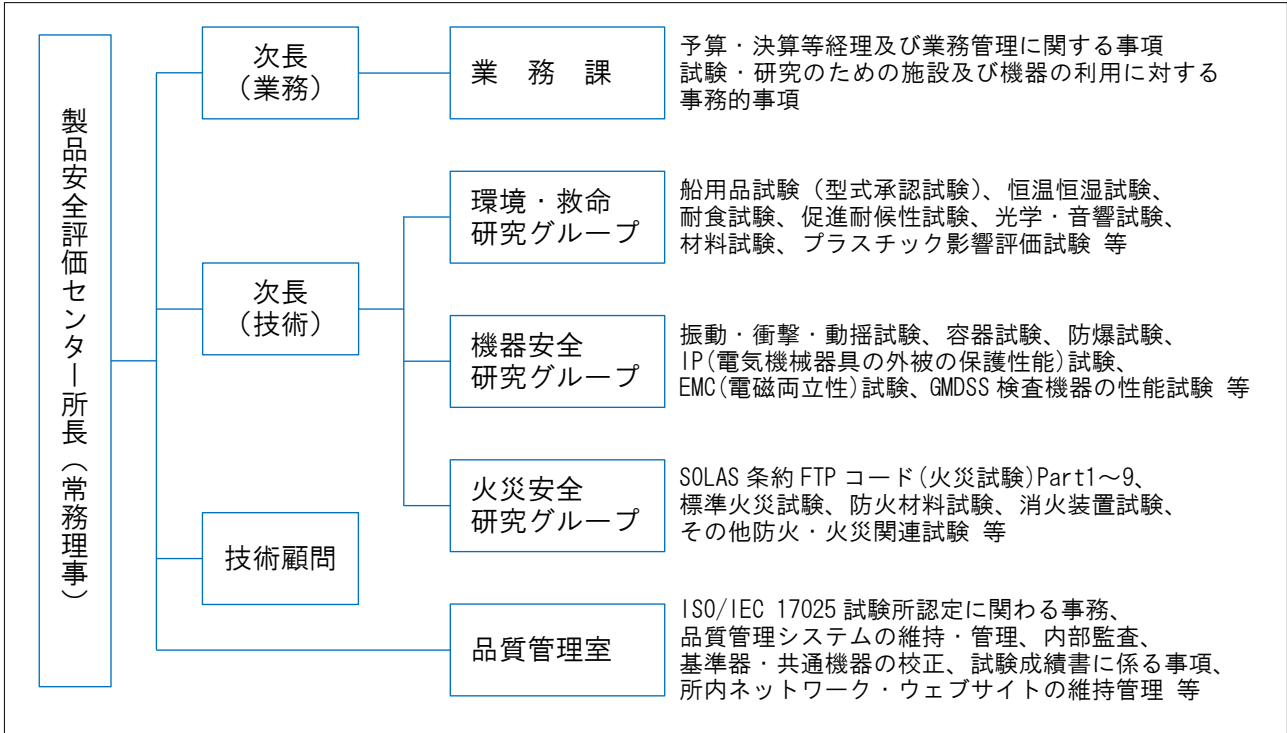


[2013 (平成 25) 年 4 月]



備考：運営委員会は、公益法人制度改革による一般社団法人への移行〔2013(H25)年4月1日〕に伴い廃止

[2022 (令和 4) 年 4 月]



注：組織変遷の全てを掲載しているわけではありません。記載の時期は必ずしも変更時期を示すものではありません。

1 概要

1-5 歴代役職員

氏名 \ 年度	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
所 長	芥川 輝孝	(1973. 9-1991. 7)															
	渡辺 幸生			(1991. 7-1996. 7)													
	岡町 一雄							(1996. 7-1999. 6)									
	今村 宏										(99. 7-2001. 6)						
	藤井 弘道												(2001. 7-2006. 5)				
	森 良夫																
	北原 豊																
	濱田 哲																
	吉原 敬一																
副所長	船尾 洋二	(1973. 9-1977. 10)															
次 長 ・ 業 務	並木 健三	(1973. 6-1986. 3)															
	大竹 力	(1986. 4-1994. 3)															
	竹下 祐市									(1997. 7-2005. 8)							
	宇山 和夫																
	武田 縣																
	村山 雅己																
	三澤 良秋																
	佐藤 芳雄																
業 務 課 長	大竹 力	(1975. 4-1992. 3)															
	竹下 祐市									(1993. 4-2005. 8)							
	宇山 和夫																
	武田 縣																
	村山 雅己																
	三澤 良秋																
	佐藤 芳雄																
次 長 ・ 技 術	堤 弘	(1973. 11-1985. 3)															
	桜井 登志郎			(1991. 4-1995. 3)													
	田中 正人							(1995. 4-2000. 3)									
	鈴木 潔										(2000. 4-02. 4)						
	板垣 恒男												(2002. 5-2008. 3)				
	村山 雅己																
	藤吉 正俊																
	平岡 達弘																
	長澤 進																
主 任 研 究 員 ・ グ ル ー プ 長	田中 正人	(1973. 5-2000. 3)															
	奥山 信一	(1973. 6-1986. 3)															
	玉虫 英五郎	(1973. 6-1989. 3)															
	桜井 登志郎	(1973. 9-1995. 3)															
	稲見 信雄	(1973. 12-1985. 3)															
	鈴木 潔	(1983. 4-2009. 3)															
	板垣 恒男	(1987. 1-2013. 3)															
	大越 和男	(1987. 4-1993. 4)															
	吉田 公一	(1987. 4-2002. 3)															
	村山 雅己	(1988. 5-2012. 3)															
	藤吉 正俊													(2002. 6-04. 3)			
	松川 忠																
	長澤 進																
	平岡 達弘																
	山本 茂																
	伊東 正樹																
山岸 史典																	
丸山 良和																	

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4			
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			
																		芥川		
																		渡辺		
																		岡町		
																		今村		
																		藤井		
			(2006. 5-2012. 5)																森	
							(2012. 5-2017. 6)												北原	
													(2017. 6-2022. 6)						濱田	
																(2022. 6-)			吉原	
																			船尾	
																			並木	
																			大竹	
																			竹下	
			(2005. 9-2009. 3)																宇山	
					(2009. 4-2012. 3)														武田	
							(2012. 4-14. 3)												村山	
												(2014. 4-2022. 6)						三澤		
																(2022. 6-)			佐藤	
																			大竹	
																			竹下	
			(2005. 9-2009. 3)																宇山	
					(2009. 4-2012. 3)														武田	
							(2012. 4-14. 3)												村山	
												(2014. 3-2022. 3)						三澤		
																(2022. 4-)			佐藤	
																			堤	
																			桜井	
																			田中	
																			鈴木	
																			板垣	
				(2008. 4-2011. 3)															村山	
						(2011. 4-13. 3)													藤吉	
								(2013. 4-14. 10)											平岡	
													(2014. 10-)						長澤	
																			田中	
																			奥山	
																			玉虫	
																			桜井	
																			稲見	
																			鈴木	
																			板垣	
																			大越	
																			吉田	
																			村山	
							(2001. 4-2022. 3)												藤吉	
																				松川
												(2005. 4-)								長澤
																			平岡	
																			山本	
																			伊東	
																			山岸	
																			丸山	
																			(2020. 11-)	